

長期戦略:テーマ 「高度職業人の養成」

提出日 2022年 8月 22日

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	林副学長(大学院) (学長室大学院課)	実施計画の 担当部署	総合企画部
-----------------------	------------------------	---------------	-------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
2-(4)-① 経済団体等とのチューニング・プロジェクトの立ち上げ・検討実施	2019年度	2024年度	必要なし	不要
内容				
<p>文系における大学院で育成する「高度職業人」への需要は、知識基盤社会の進展や、人口減少による生産性向上の必要性、修士・博士学位が重視される海外でのビジネスの増加等に伴って拡大することが予測されるものの、現状では産業界の要望と大学の人材育成の方針が一致しておらずミスマッチが起きている。このため、欧州で進められている、産業界と大学界で人材像や「求められる資質」を調整する「チューニング・プロジェクト」に経済団体等と協力して取り組み、企業との連携を深める中で新たな市場を開拓する。最終的には、新たな文系修士プログラムの創設をめざすが、当面の3年間については、「チューニング・プロジェクト」の導入検討・立上げを主眼とする。</p>				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	構想案策定の有無	経済団体等との「チューニング・プロジェクト」に関する構想案策定の有無		
指標2				
指標3				

目標1<指標1>構想案策定の有無

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	—	—	構想案の策定	具現化策の検討	学内調整	施策実施
実績	—	—	企業の人材ニーズと大学院教育のマッチングに関する提言策定	—		

目標2<指標2>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標						
実績						

目標3<指標3>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標						
実績						

2. ロードマップ

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経済団体等との チューニング・プ ロジェクトの検討・ 実施	策定段階	検討	検討	構想案の策定	学内調整	実施
	2023 年 3 月 末段階	—	—	企業の人材ニーズと大 学院教育のマッチング に関する提言策定	具現化策の検討	学内調整
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	—
	策定段階	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	
	2023 年 3 月 末段階	実施				
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階					
	2023 年 3 月 末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	—
	策定段階					
	2023 年 3 月 末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費 単位:万円	2021 年度 承認	2022 年度 承認	2023 年度 承認	2024 年度	2025 年度	2026 年度	左記以降
非公開							
人員・人件費 単位:万円	2021 年度 承認	2022 年度 承認	2023 年度 承認	2024 年度	2025 年度	2026 年度	左記以降
非公開							

4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	関西生産性本部と、学長を座長とした企業の人材ニーズと高等教育のマッチングに関する研究プロジェクトの立ち上げ準備を行った。
2020年度	関西生産性本部と、学長を座長とした企業の人材ニーズと高等教育のマッチングに関する研究プロジェクトを上げた。関西生産性本部会員企業を対象とした「大学院教育に関するニーズ・実態調査」や「大学院修了者へのアンケート調査」等をもとに、企業の人材ニーズと大学院教育のマッチング促進のための大学院への提言、企業への提言を成果としてまとめた。
2021年度	関西生産性本部との研究プロジェクトについて、昨年度公表した提言を基に「企業の人材ニーズと大学院教育とのマッチングに関する調査報告書」を5月に発行した。また、11月には大学・企業関係者を対象者としたシンポジウムを開催し、大学院と企業ニーズのマッチングの必要性や課題について意見交換が行われた。提言では、企業ニーズにあった大学院の個別プログラムを社内研修プログラムに取り入れること等を求めた。
2022年度	
2023年度	
2024年度	

5. 今後の課題及び方向性

2019年度	「チューニング・プロジェクト」策定をめざし、関西生産性本部との懇談・検討（共同研究含む）を進める。
2020年度	関西生産性本部に参画している企業を対象に、ニーズ・実態調査を行う。その後、ニーズ・実態調査における結果を分析し、2021年度に向けた構想案の策定をめざす。
2021年度	2021年4月には、関西生産性本部2021大会にて、企業の人材ニーズ・実態調査の結果分析報告を行った。また、11月には同本部創立65周年記念シンポジウム「企業のニーズと大学院教育とのマッチング」の開催を予定している。これらの知見をふまえて、具現化可能な施策を検討する。
2022年度	関西生産性本部との研究プロジェクトの調査では、学位取得よりも、「企業ニーズにあった、社会人が履修しやすい科目の開発」が課題として指摘されており、同プロジェクトの提言においても企業人のリカレント教育のニーズ・必要性に重点が置かれている。一方、文科省においてもリカレント教育の場として大学院を活用する方針が検討されているため、この動きも注視しつつ具現化策を検討する必要がある。
2023年度	
2024年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2019年度	—
2020年度	—
2021年度	—
2022年度	—
2023年度	
2024年度	

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」廃止:その理由と今後の方向性)
・関西生産性本部と連携し、民間企業が求める人材(大学院修了者)に関するアンケート調査を行った。今後、当該調査結果を基に、大学院教育の在り方について提言を行う予定である。	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止	・同左

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」廃止:その理由と今後の方向性)
	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止	